



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊東 昭一郎

TEL 03-3563-6752

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	393,614	3.4	44,121	8.2	45,799	8.8	28,518	8.7
28年3月期	407,433	2.6	40,785	18.6	42,113	15.0	26,224	16.9

(注) 包括利益 29年3月期 30,656百万円 (59.5%) 28年3月期 19,214百万円 (40.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	239.46		10.4	9.5	11.2
28年3月期	220.18		10.3	8.9	10.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 371百万円 28年3月期 473百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	496,182	294,944	58.1	2,422.42
28年3月期	472,492	267,638	55.5	2,201.99

(参考) 自己資本 29年3月期 288,498百万円 28年3月期 262,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	30,639	15,937	5,676	124,668
28年3月期	31,726	11,122	4,191	114,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				35.00	35.00	4,168	15.9	1.6
29年3月期				35.00	35.00	4,168	14.6	1.5
30年3月期(予想)				35.00	35.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,000	1.5	14,400	14.0	15,000	10.2	9,700	3.2	81.45
通期	390,000	0.9	36,500	17.3	38,000	17.0	23,500	17.6	197.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	119,401,836 株	28年3月期	119,401,836 株
期末自己株式数	29年3月期	306,789 株	28年3月期	300,202 株
期中平均株式数	29年3月期	119,098,471 株	28年3月期	119,105,222 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	241,772	15.2	30,483	11.4	31,924	10.6	20,574	0.4
28年3月期	285,172	0.7	34,405	20.4	35,690	19.0	20,654	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	172.75	
28年3月期	173.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	380,653	250,099	65.7	2,100.00
28年3月期	376,508	233,323	62.0	1,959.03

(参考) 自己資本 29年3月期 250,099百万円 28年3月期 233,323百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	17
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、設備投資は持ち直しの動きが見られ、公共投資も底堅く推移したものの、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,936億14百万円（前年同期比3.4%減）となりました。利益につきましては、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました結果、営業利益は441億21百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は457億99百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は285億18百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、受注高は3,174億98百万円（前年同期比2.8%減）、売上高は3,007億3百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は301億19百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(舗装土木事業)

受注高は前期の水準を下回り、2,412億17百万円（前年同期比5.8%減）となりました。また、手持ち工事の消化が前期の水準を上回ったため、売上高は2,358億83百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、利益率は前期の水準を下回ったため、営業利益は242億82百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(建築事業)

受注高は前期の水準を上回り、762億81百万円（前年同期比8.3%増）となりました。手持ち工事の消化が前期の水準を下回ったため、売上高は648億19百万円（前年同期比17.9%減）となりましたが、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は58億37百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)

国土交通省北海道開発局
JXTGエネルギー株式会社
神奈川県内広域水道企業団
国土交通省四国地方整備局
国土交通省九州地方整備局

(工事名)

新千歳空港 A滑走路南側舗装老朽化対策工事
横浜綱島水素ステーション設置工事（設計・施工）
小雀調整池耐震補強工事
高松空港滑走路改良工事
長崎空港誘導路（P2）改良工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)

JXTGエネルギー株式会社
東京電設サービス株式会社
首都高速道路株式会社
西日本高速道路株式会社関西支社
西日本高速道路株式会社四国支社

(工事名)

DDセルフ築館インター店
新設工事（土工事他）
いわき太陽光発電所建設工事（その1）
（修）上部工補強工事（鋼床版）3-202
新名神高速道路 神戸舗装工事
高松自動車道
引田IC～三島川之江IC間舗装補修工事

② 製造・販売事業

建設投資の緩やかな減少を反映し、売上高は601億51百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は159億64百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

③ 開発事業

マンション分譲事業の販売が前期とほぼ同水準で推移し、収益性の向上に努めた結果、売上高は212億14百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は31億69百万円(前年同期は3億4百万円の営業損失)となりました。

④ その他

売上高は115億46百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益は16億33百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、4,961億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて236億90百万円増加しました。これは、主に短期貸付金が増加したことによるものです。

負債につきましては、2,012億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて36億16百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、2,949億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて273億6百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて104億98百万円増加し、当連結会計年度末には1,246億68百万円(前連結会計年度比9.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、306億39百万円(前連結会計年度は317億26百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、159億37百万円(前連結会計年度は111億22百万円の減少)となりました。これは主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、56億76百万円(前連結会計年度は41億91百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	49.7	52.5	55.5	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.5	50.4	49.7	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	378.7	307.0	1,309.3	579.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、企業間の熾烈な受注競争、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が予想されますが、技術力の向上、営業力の強化、原材料価格への適切な対応に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減の推進等により、平成30年3月期の通期業績は売上高3,900億円(前年同期比0.9%減)、経常利益380億円(前年同期比17.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益235億円(前年同期比17.6%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	69,855	61,810
受取手形・完成工事未収入金等	133,618	133,661
電子記録債権	3,608	5,914
リース債権及びリース投資資産	3,372	3,012
未成工事支出金	17,014	18,503
たな卸不動産	23,867	22,759
その他のたな卸資産	2,429	2,293
短期貸付金	44,600	63,351
繰延税金資産	4,299	3,666
その他	16,172	16,259
貸倒引当金	△496	△478
流動資産合計	318,342	330,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,330	66,797
機械装置及び運搬具	93,650	94,322
工具、器具及び備品	5,396	5,614
土地	61,360	62,973
リース資産	973	984
建設仮勘定	4,688	10,310
減価償却累計額	△124,890	△125,741
有形固定資産合計	104,509	115,262
無形固定資産	2,022	2,015
投資その他の資産		
投資有価証券	43,463	43,486
長期貸付金	378	610
繰延税金資産	1,573	1,686
その他	3,078	3,231
貸倒引当金	△876	△865
投資その他の資産合計	47,617	48,149
固定資産合計	154,150	165,427
資産合計	472,492	496,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,583	89,696
電子記録債務	34,533	31,732
短期借入金	1,317	1,450
未払法人税等	9,594	9,627
未成工事受入金	13,503	16,572
賞与引当金	3,616	3,818
完成工事補償引当金	447	393
工事損失引当金	370	261
独占禁止法関連損失引当金	1,054	1,970
その他	18,701	18,830
流動負債合計	176,723	174,354
固定負債		
長期借入金	2,892	1,681
繰延税金負債	6,406	6,848
役員退職慰労引当金	97	86
退職給付に係る負債	9,948	9,471
資産除去債務	1,086	1,391
その他	7,698	7,404
固定負債合計	28,130	26,882
負債合計	204,853	201,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,967
利益剰余金	214,782	239,928
自己株式	△221	△234
株主資本合計	245,802	270,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,025	18,328
繰延ヘッジ損益	△2	△0
退職給付に係る調整累計額	△1,565	△815
その他の包括利益累計額合計	16,457	17,512
非支配株主持分	5,378	6,446
純資産合計	267,638	294,944
負債純資産合計	472,492	496,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	407,433	393,614
売上原価	343,330	325,355
売上総利益	64,103	68,259
販売費及び一般管理費	23,318	24,137
営業利益	40,785	44,121
営業外収益		
受取利息	82	118
受取配当金	1,030	1,022
持分法による投資利益	473	371
不動産賃貸料	102	120
デリバティブ評価益	—	291
その他	406	374
営業外収益合計	2,095	2,298
営業外費用		
支払利息	15	43
手形売却損	1	0
支払保証料	82	69
不動産賃貸費用	54	54
為替差損	56	394
デリバティブ評価損	529	—
その他	27	57
営業外費用合計	767	620
経常利益	42,113	45,799
特別利益		
固定資産売却益	534	130
投資有価証券売却益	12	348
その他	18	—
特別利益合計	565	479
特別損失		
固定資産除売却損	489	295
投資有価証券評価損	78	92
開発事業解決金	1,519	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,054	1,225
減損損失	201	38
厚生年金基金解散損失	—	815
その他	6	2
特別損失合計	3,350	2,469
税金等調整前当期純利益	39,327	43,809
法人税、住民税及び事業税	13,296	13,738
法人税等調整額	△1,009	447
法人税等合計	12,287	14,186
当期純利益	27,040	29,623
非支配株主に帰属する当期純利益	815	1,104
親会社株主に帰属する当期純利益	26,224	28,518

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	27,040	29,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,552	274
退職給付に係る調整額	△1,271	756
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△7,825	1,033
包括利益	19,214	30,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,398	29,573
非支配株主に係る包括利益	816	1,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,916	191,170	△202	222,209
当期変動額					
剰余金の配当			△2,977		△2,977
親会社株主に帰属する当期純利益			26,224		26,224
自己株式の取得				△19	△19
連結範囲の変動			291		291
その他			73		73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	23,611	△19	23,592
当期末残高	15,324	15,916	214,782	△221	245,802

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,553	△0	△269	24,282	4,421	250,913
当期変動額						
剰余金の配当						△2,977
親会社株主に帰属する当期純利益						26,224
自己株式の取得						△19
連結範囲の変動						291
その他						73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,527	△1	△1,295	△7,825	956	△6,868
当期変動額合計	△6,527	△1	△1,295	△7,825	956	16,724
当期末残高	18,025	△2	△1,565	16,457	5,378	267,638

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,916	214,782	△221	245,802
当期変動額					
剰余金の配当			△4,168		△4,168
親会社株主に帰属する当期純利益			28,518		28,518
自己株式の取得				△12	△12
連結範囲の変動			795		795
その他		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	51	25,145	△12	25,183
当期末残高	15,324	15,967	239,928	△234	270,986

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,025	△2	△1,565	16,457	5,378	267,638
当期変動額						
剰余金の配当						△4,168
親会社株主に帰属する当期純利益						28,518
自己株式の取得						△12
連結範囲の変動						795
その他						51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	2	749	1,054	1,067	2,122
当期変動額合計	302	2	749	1,054	1,067	27,306
当期末残高	18,328	△0	△815	17,512	6,446	294,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,327	43,809
減価償却費	6,831	7,238
減損損失	201	38
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,054	915
開発事業解決金	1,519	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△534	△130
有形固定資産除売却損益(△は益)	489	295
たな卸資産評価損	2,862	132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	105	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	193
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△543	673
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,897	△109
受取利息及び受取配当金	△1,113	△1,140
支払利息	15	43
持分法による投資損益(△は益)	△473	△371
為替差損益(△は益)	235	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△402	57
未成工事支出金の増減額(△は増加)	7,386	△1,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,276	1,274
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,932	△8,693
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,908	3,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	947	△3,009
その他	△377	885
小計	46,079	43,695
利息及び配当金の受取額	1,112	1,141
利息の支払額	△24	△52
法人税等の支払額	△13,962	△14,103
開発事業解決金支払額	△1,479	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,726	30,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,790	△15,785
有形固定資産の売却による収入	1,821	1,052
投資有価証券の取得による支出	△1,554	△1,848
投資有価証券の売却による収入	48	718
投資有価証券の払戻による収入	269	559
長期貸付けによる支出	△1,451	△1,568
長期貸付金の回収による収入	1,387	1,297
その他	145	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,122	△15,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70	133
短期借入金の返済による支出	△560	△110
長期借入れによる収入	861	7
長期借入金の返済による支出	△1,437	△1,390
配当金の支払額	△2,977	△4,168
非支配株主への配当金の支払額	△25	△27
その他	△123	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,191	△5,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,173	9,034
現金及び現金同等物の期首残高	96,855	114,170
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,140	1,463
現金及び現金同等物の期末残高	114,170	124,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

従来、一部の連結子会社の建物附属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「建築事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「舗装土木事業」は建設事業のうち舗装工事および土木工事に関する事業、「建築事業」は建設事業のうち建築工事に関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売および賃貸に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築事業							
売上高									
外部顧客への売上高	228,210	78,906	65,486	22,160	394,763	12,670	407,433	—	407,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	932	1,931	28,847	62	31,774	7,430	39,204	△39,204	—
計	229,142	80,838	94,333	22,222	426,537	20,101	446,638	△39,204	407,433
セグメント利益 又は損失(△)	25,456	4,115	17,471	△304	46,739	1,338	48,078	△7,292	40,785
セグメント資産	138,153	51,842	104,660	51,886	346,542	29,952	376,494	95,998	472,492
その他の項目									
減価償却費	1,548	60	3,120	601	5,330	896	6,226	564	6,791
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,084	28	8,779	2,767	13,659	3,015	16,675	205	16,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築事業							
売上高									
外部顧客への売上高	235,883	64,819	60,151	21,214	382,068	11,546	393,614	—	393,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	1,075	29,982	36	31,212	8,859	40,072	△40,072	—
計	236,003	65,894	90,133	21,250	413,281	20,406	433,687	△40,072	393,614
セグメント利益	24,282	5,837	15,964	3,169	49,253	1,633	50,886	△6,765	44,121
セグメント資産	155,727	50,127	135,541	61,757	403,153	28,678	431,832	64,350	496,182
その他の項目									
減価償却費	1,459	37	3,895	623	6,015	886	6,901	303	7,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,603	170	9,549	5,219	17,542	1,753	19,296	34	19,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
減損損失	—	—	30	—	30	171	—	201

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
減損損失	14	—	23	—	38	—	—	38

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
当期償却額	13	—	16	—	29	—	—	29
当期末残高	3	—	33	—	37	—	—	37

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
当期償却額	9	—	16	—	25	—	—	25
当期末残高	5	—	17	—	22	—	—	22

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,201.99円	2,422.42円
1株当たり当期純利益金額	220.18円	239.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,224	28,518
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,224	28,518
普通株式の期中平均株式数(株)	119,105,222	119,098,471

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	267,638	294,944
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,378	6,446
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5,378)	(6,446)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	262,260	288,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,101,634	119,095,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位:百万円、%)

区 分			前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増 減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	256,183	60.3	241,217	58.8	△14,965	△5.8
		建 築	70,462	16.6	76,281	18.6	5,818	8.3
		計	326,645	76.9	317,498	77.4	△9,146	△2.8
	製造販売事業		65,486	15.4	60,151	14.7	△5,334	△8.1
	開 発 事 業		22,160	5.2	21,214	5.2	△945	△4.3
	その他の事業		10,456	2.5	11,271	2.7	814	7.8
	合 計		424,748	100.0	410,135	100.0	△14,612	△3.4
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	228,210	56.0	235,883	59.9	7,673	3.4
		建 築	78,906	19.4	64,819	16.5	△14,086	△17.9
		計	307,116	75.4	300,703	76.4	△6,413	△2.1
	製造販売事業		65,486	16.1	60,151	15.3	△5,334	△8.1
	開 発 事 業		22,160	5.4	21,214	5.4	△945	△4.3
	その他の事業		12,670	3.1	11,546	2.9	△1,124	△8.9
	合 計		407,433	100.0	393,614	100.0	△13,818	△3.4
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	126,556	65.5	131,890	62.9	5,334	4.2
		建 築	59,248	30.7	70,709	33.7	11,461	19.3
		計	185,805	96.2	202,600	96.6	16,795	9.0
	製造販売事業		—	—	—	—	—	—
	開 発 事 業		—	—	—	—	—	—
	その他の事業		7,378	3.8	7,104	3.4	△274	△3.7
	合 計		193,183	100.0	209,704	100.0	16,520	8.6

(2) その他

- ① 当社は、前連結会計年度において、東日本高速道路株式会社東北支社および関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受け、さらに、このうち、東北支社発注工事に関しては、同法違反の容疑により、当社および当社関係者が東京地方検察庁から起訴されました。

これらの事件の経過に関しては、東日本高速道路株式会社東北支社の事件については、平成28年9月に公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けるとともに、刑事罰として罰金刑および当社関係者に対する懲役刑(執行猶予付き)が確定しており、同関東支社の事件についても、同月に公正取引委員会から排除措置命令を受けております。また、これら一連の違反行為に関連し、当社は、国土交通省から建設業法に基づく営業停止処分を受け、平成28年12月2日から平成29年2月14日までの75日間、全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事に係るものについて営業を停止いたしました。

当社といたしましては、このような事態を深刻に受け止めて深く反省するとともに、独占禁止法違反行為を再び繰り返すことのないよう、平成28年3月30日、次の事項を柱とする再発防止策の実行を決定・公表し、当期中、これに基づく諸施策を順次進めてまいりました。

- ・コンプライアンス体制の改革
- ・適正な受注活動を確保するための施策
- ・組織・人事的対応

そのような中、平成28年8月に東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、平成28年9月には神戸市およびその周辺地域におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関し、また、平成29年2月には全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関し、いずれについても独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受け、平成29年3月期決算短信提出日現在も調査が継続しております。

なお、当社では、東日本高速道路株式会社発注工事に係る事態を厳粛に受け止め、取締役報酬の一部について、自主的にこれを二度返上しております。

- ② 当社および神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)が販売を計画するル・サンク小石川後楽園事業につきまして、この事業の計画建物に関する建築確認処分が東京都建築審査会の裁決により取り消されたため、これを不服とし、東京都を被告として、平成28年5月10日に、建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。この訴訟は、平成29年3月期決算短信提出日現在、継続中です。